

# 平成29年度 地方公共団体定員管理研究会（第1回）

## 議 事 要 旨

1. 開催日時：平成29年5月30日（火） 15：00～18：00  
開催場所：経済産業省 別館850会議室  
出席委員：西村座長、浅羽委員、阿部委員、柏井委員、小松原委員、  
中澤委員、原澤委員、原田委員  

（委員は五十音順）
  
2. 議事経過
  - (1) 笹野給与能率推進室長あいさつ
  - (2) 座長選出
  - (3) 定員管理研究会の概要等について
  - (4) 定員モデルの作成、地方公共団体の職員数の推移等について
  - (5) 地方公共団体の定員管理、国が定める配置基準等について
  
3. 意見交換の概要
  - ・ ゆう活等、公務員から率先して行う働き方改革による時間外勤務をなくすための動きの影響が、今後定員にも現れてくるのではないか。
  - ・ 平成6年から職員数が減少した理由・背景の要因を多面的に考えること、減少した分の仕事量を何で補ったのかを見ていくことが今後の定員のあり方を考える上では重要である。
  - ・ 国のデータでは防災、警察、消防等が増加しているが、当団体では観光交流や地方創生に力を入れていることから、その部門の職員は比較的多くなっている。
  - ・ 特に町村では、都市部の団体に比べ、保健師等の専門職を採用しようと思っても、採用辞退するなど、職員の確保が難しい。
  - ・ 住民からも、役所の職員削減は限界と感じている面が見受けられる。
  - ・ 土木技術職員が、少しずつ増えてきているものの、村の6割、橋梁管理に携わる土木技術職員がいない。定期的な点検・修繕が必要な橋梁等の割合が高くなってきていることから、課題となっている。
  - ・ 土木職は民間も含めて取り合いのような状況となっており、実際いままでの職員数の水準を確保できていない。
  - ・ 橋梁のメンテナンスのように、都道府県と市町村で協力してやるものが増えてくると、現状、それぞれの業務をその団体で全部やるものとして定員モデルを組んでいるが、その発想が揺らいでくるのではないか。

- ・教育関係の職員の減り方が落ちてきているが、子供の減少幅が少なくなっていることや、高等学校の再編が一定程度進み、学校数の減り方が落ちてきていること、特別な支援が必要な子供が増えることによって、必要な教職員が増えてきているためではないか。
- ・教育職員は標準法に定める他、市独自に非常勤職員を配置し、別枠で補っている。